

### 小学校プログラミング教育

## 教材市内全校に配備へ

### 福井コンHDが470台寄付

福井市教委が全国に先駆けて、昨年10月から実施している小学校でのプログラミング教育に役立ててもらおうと、福井コンピュータホールディングス本社福井市、林治克社長は、教材470台を寄付

市教委は、小学校での英語の教科化に一定の時間がなかったことから、早めには体制を整えようとする。都内でソフトウェア会社を経営する市出身者から寄付を受け、教材

最先端の技術を生かせる企業が県内にあることを知ってほしいと話す佐藤さん。パソコンに映っているのはプログラミング画面、キーボード上にあるのが教材。6日、福井市役所



を購入しスタートした。一組で使えるよう主に各市教委は、児童が2人、校18台の配備を目指して

高まっていた。

同社取締役の佐藤浩一

いる。予備も含め計790台必要だが、本年度は170台しかなく、各学校が交代で使っている。教育期間が限定され、不登校児が強い興味を示した学校もあり、通年で配備してほしいという声が高まっていた。2月6日に市役所で感謝贈呈式が開かれた。佐藤浩一は、学力が高い福井の人材が、大都市に流出している現状を懸念。プログラミング教育に関心を高めてもらい、「大都市ではなくても、最先端のIT技術を生かせる企業が福井にあることを知るきっかけにしてほしい。Uターンする人材を少しでも増やし、将来的な地場企業の活性化につながれば」と話している。

プログラミング教育 今後も成長が見込まれるIT分野に対応した人材育成が求められる中、新学習指導要領に小中高を通じたプログラミング教育の充実が盛り込まれた。小学校段階では、コンピューターに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考を育むのが主目的。

福井市は、学力が高い福井の人材が、大都市に流出している現状を懸念。プログラミング教育に関心を高めてもらい、「大都市ではなくても、最先端のIT技術を生かせる企業が福井にあることを知るきっかけにしてほしい。Uターンする人材を少しでも増やし、将来的な地場企業の活性化につながれば」と話している。

寄付を受けた470台は月内にも各校に配る。もとも新年度は、最初の寄付者から再び寄付を受け、新たに150台を購入する予定で、これにより必要な台数がそろつ。東村新一市長は「台数がそろわず苦慮していた。活用してしっかり教育を進めたい」と感謝状を手渡した。(川上桂)